

日本共産党の道議団と各市町村の議員らが 道へ地域の様々な課題について要望しました



写真は矢白別演習場に関する課題・要望を
道職員に説明する中村町議（別海町）

8月23日、日本共産党の道議会議員団と道内の各自治体の地方議員が、各地の課題等について、道庁など関係する機関に要望をしました。

日本共産党として毎年実施しているものですが、昨年は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止。今年も2年ぶりの開催でしたが、参加者や要望事項を縮小して実施しました。根室からは、新型コロナウイルスで打撃をうける医療機関や介護・福祉事業所、中小企業や個人事業主への対策、また赤潮被害への支援継続、水道整備への補助拡充を国に求めることや、海岸線の保全対策の推進などについて要望しています。

特別支援学校の誘致に対し、 道教委は後ろ向き姿勢が続く

「花咲港小学校の余剰教室を活用して特別支援学校の分校・分教室を設置してほしい」という要望は、これまで根室市内の市民団体等が短期間で1万5千筆以上の署名を集める等大きな運動として取り組まれていました。しかし道教委側は「各種障がい種別ごとの児童生徒等の在籍状況や今後の推移等を十分見極める」などの曖昧な反応が続いています。

「以前、根室市教委が道に特別支援学校を希望する子どもが市内に20名以上いる等の状況を説明したが、道教委は子ども数は将来減っていく等と答えたと聞いています。道は今後特別支援学校の分校・分教室は作らない方針なのか？」と質しました。

道の担当課は「去年、札幌養護学校の高等部を分校（白桜学園）として設置するなど条件があれば対応してきました。しかし根室市は将来推計からみて今後爆発的に生徒数が増えるとは考えられない。他の地域で生徒数が増加して対策が必要な学校があり、担当課として根室市の優先度は高くないと判断している」という旨の説明をしていました。

しかし都会だろうと地方だろうと、また生徒数が多かろうと少なかろうと、子ども達にとって出来るだけ身近な場所で、専門性の高い教育を受けられる環境をつくる必要があります。この問題について、あらためて根室内でも広く市民が参加する場で、いろいろな観点から議論を深めていくことが必要と感しています。

市へ「コロナ禍における燃油価格、 物価高騰対策等に関する要望書」



8月29日、日本共産党根室市議会議員団は根室市に「コロナ禍における燃油価格、物価高騰対策等に関する要望書」を提出しました。石垣市長が新型コロナウイルス療養中のため、竹本副市長に要請を行いました。

コロナ感染症拡大や燃油と物価の著しい高騰による市民生活、事業者経営への影響は今後も続くことが懸念され、特に冬場に向けた対策が急務です。

政府は8月15日に地方創生臨時交付金を増額する等の追加対策を示しており、根室市としても市民生活と事業者の経営を守るため、さらなる支援対策を推進していくよう求めました。

要望項目は▼今冬も福祉灯油を実施すること。▼水道料金の減免を事業者等に拡大すること。▼困窮する市民生活に寄り添った国保運営を推進すること。▼会計年度任用職員等の処遇改善をはかること等です。

これに対して竹本副市長は「政府が示した物価高騰等の対策方針を踏まえ、すでに石垣市長から根室市として追加の対策を調査するよう指示されている。この要請内容も含め検討するが、今後も市民からの声を聞かせてほしい」と答えていました。

『安倍元首相の国葬に反対する声明』を公表

ねむろ「九条の会」



8月26日、ねむろ「九条の会」（細川憲了代表）は『安倍元首相の国葬に反対する声明』を公表しました。

声明では、安倍晋三元総理大臣が、参議院選挙の街頭演説中に狙撃されたことに対して、民主主義を根本的に破壊する許されざる行為として断固抗議するとしつつも、岸田内閣が国葬を

決定したことは、日本国憲法の思想、信条の自由をはじめとする国民主権、政教分離、法の下での平等などの日本国憲法が定める民主主義に重大な懸念があると言います。

また安倍元首相は国民の生活に直結する子育て、教育、医療、介護等々の予算を削減しながら、一方で軍事費を増大し続けてきたことや、国民の戦争反対の世論に挑戦し戦争法を強行、憲法9条改悪を推進しようとしてきた中心人物と指摘。

ねむろ「九条の会」は、戦争放棄という人類の理想を高々と掲げる日本国憲法の理念を受け継ぎ憲法9条を守り、その精神を活かした社会の実現のため、安倍元首相の国葬に断固反対の意思を表明する、と訴えました。